

死者・行方不明者 1万8102人 19日 9時現在
 一時避難、10万7000人に対応可＝自治体に広がる支援の輪

【避難状況】(19日午前9時 警察庁)		
【青森県】	12	367
【岩手県】	332	49,454
【宮城県】	1,096	187,719
【福島県】	446	131,665
【茨城県】	168	4,871
	福島県からの避難者含む	
【栃木県】	54	2,422
	福島県からの避難者含む	
【新潟県】	59	7,894
	福島県からの避難者	
【山形県】	45	3,440
	福島、宮城県からの避難者	
	2,212	387,832
	箇所	人

時事通信社が被害の特に大きかった岩手、宮城、福島各県を除く44都道府県に尋ねたところ、市町村や民間分を含め、18日夜の時点で既に受け入れたか、受け入れ可能な一時避難者の数は計約10万7000人に達した。医療面でも、新潟県が人工透析患者など約300人の受け入れを予定しているのをはじめ、全国の病院などが約1400人に対応済みか、対応可能とみられる。

神奈川県は、体育館や武道館など216施設を避難所に充てる。これにより最大で約6万3000人の受け入れが可能という。宮城、福島各県の日本海側の隣接県である山形県は約3600人、新潟県は約6600人の避難者を受け入れ済み。青森県は、同県自体の被害も大きかったが、福島からの避難者をホテルなどで受け入れる。一時的な避難所の他に、中長期的な生活ができる公営住宅などを確保する自治体も続々と増えている。

山口県人権連 役員有志による募金3万円集約 (3月13日県活で)

「上関原発に関する緊急申し入れ」県知事に文書で (ブログより)

現在、上関に建設予定の原発は、基本的には福島原発とほぼ同じ型の軽水炉が使われる予定です。知事も「住みよさ日本一の県づくり」をめざされていますが、安心・安全の観点からも今回の「東日本関東大震災」の教訓から原発に頼らない行政の推進に転換することが重要と考えます。つきましては、中国電力に対し、工事(調査等を含む)の中止と撤回、上関原発の見直しを国へ申し入れることを強く要請します。 山口県地域人権運動連合会 議長 中島正行

岡山県人権連 18日県民ロビーへ救援物資車一杯持ち込み

介護用や赤ちゃん用おしめ、トイレトペーパー、ウェットティッシュ、タオル、バスタオルを持ち込みました。受付では、多くの市民が、紙袋などに詰め込んで救援物資を持参されています。犠牲者への追悼の念と、何とかしたい、何か支援したい、という人々の思い、雰囲気伝わってきます。(中島純男)